

特集・愛されるヘルパー、嫌われるヘルパー

ホームヘルプ

HOMEHELP

<http://www.home-help.co.jp/>

2002
12
月号

定価780円

コムスン・グループホーム
入居者の方に24時間密着ルポ



介護探偵団が徹底調査

介護報酬が上がれば お給料も上がるの?

キャリアアップの資格

福祉用具専門相談員

介護組合・大アンケート

職場に満足していますか?

ニチイ学館の試み

女性パワーで経営改善

高齢者の料理

フライパンひとつで できる簡単レシピ

キレイになってもらおう!

高齢者を 幸せにする メイク術

ヘルパーも家族も誤解している!

愛される Good ヘルパー

好感度UPするには?

嫌われる Bad ヘルパー

自己満足してない?

要介護者本人に聞きました

使い心地が良くてリーズナブル!

入浴・排泄用品 パーフェクト ガイド 専門家 アドバイス

私たちの
手で行える

身体拘束ゼロへの ワンポイント介護レッスンスペシャル



この人に聞きたい

武山百合子さん

衆議院議員
「介護保険制度は誰にとってもわかりやすく」



トップインタビュー

石川治江さん

ケアセンターやわらぎ代表理事
「NPOはこれからの
在宅介護を担う大事な存在」



ホームヘルプ 2002年12月号 定価780円

要介護等認定者の現状と未来

あなたの地域は

“新潟スタイル”か “鹿児島スタイル”か？

介護業界 DATAで早わかり!
第2回

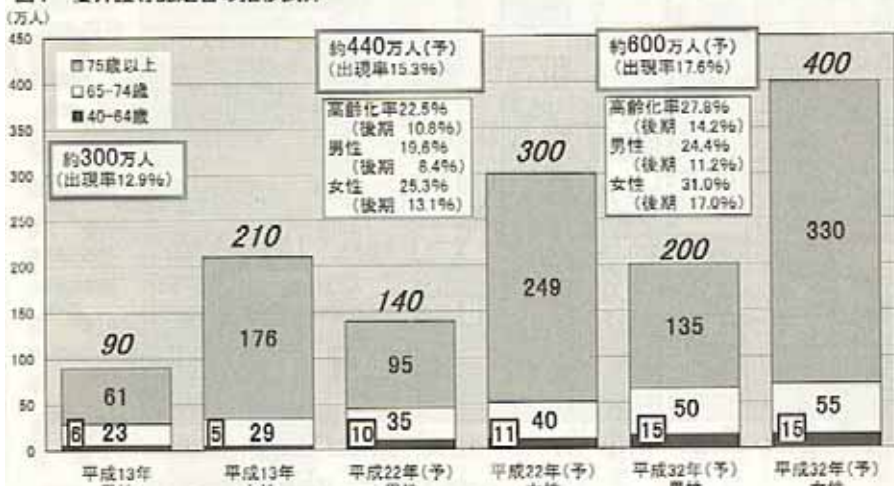
「要介護等認定者は5年後、10年後にどのくらい増えるのか」「自分たちの地域の認定者の内訳は、他の地域と比べてどんな特徴が見られるか」といった問いは、介護にかかわる方なら、だれでも気になることでしょう。独自の高齢者実態調査を行っている筆者が、要介護等認定者の現状と将来像について、レポートします。

早川浩士

(ハヤカワプランニング代表)

今後、800万人に膨らむ認定者の受け入れ基盤は？
厚生労働省によれば、平成12年度に280万人だった「寝たきり・痴呆・虚弱高齢者」の数は、平成37(2025)年度には520万人に増加するという。ところが、筆者が3期にわたる独自調査(平成12年、平成13年、平成14年3月31日)を行った結果から推算してみると、この数字は大幅な修正が必要だ。厚生労働省の予測よりなんと10年も早く、平成27(2015)年度に520万人に達するものと推測できるのである。さらに平成32(2020)年には600万人、平成42(2030)年度には700万人に膨らむ

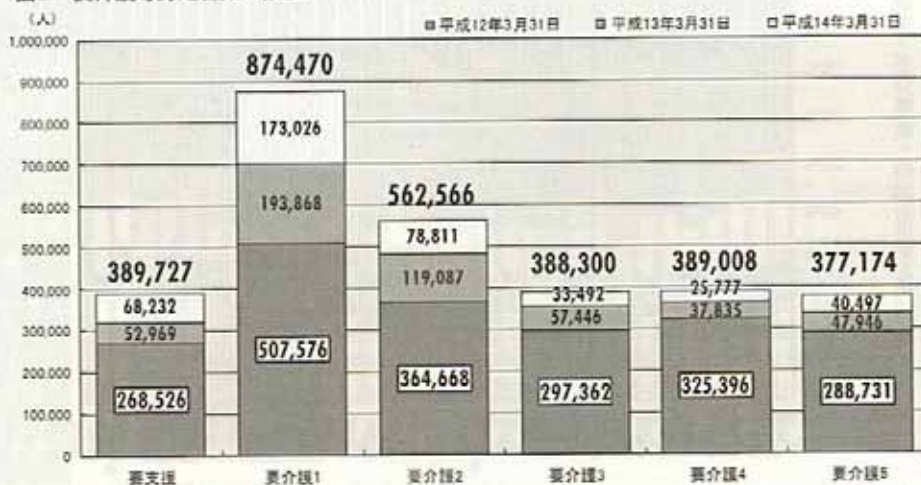
図1 要介護等認定者の推移試算



総務省統計局「国勢調査報告書」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)に基づきハヤカワプランニングが独自に試算した

平成13年、平成13年、平成22年(予)、平成22年(予)、平成32年(予)、平成32年(予)

図2 要介護等認定者数の推移



資料：ハヤカワプランニングの独自調査に基づく

800万人と、歯止めのかからない増加傾向が続くと予想される。今後800万人の受け入れ基盤をどう整備するのが、高齢社会の「礎」構築を、早急に点検するときに来たといつてよい。次に認定者の内訳を調べてみよう。平成13年度の認定者は約300万人だったが、そのうち女性は210万人。

全体の70%を占める。年齢別では75歳以上が、ほかの世代を圧倒している。介護事業者は、75歳以上の女性が認定者の6割を占めるといふ現状を念頭に置いて、事業を展開していく必要がある。

次に、59Pの図2を見ていただきたい。介護保険施行直後は、比較的軽度とみられる認定者が多かった。しかし丸2年経過した現在、要介護1が際だつて増加していることが分かる。これは、介護保険を期に、初めて介護サービスを利用する人が多いから。

軽度の利用者の数が増える傾向は今後も続くとみられ、これに対応する介護サービス提供が事業者に求められる。例えば、従来の「寝たきり」など重度の人のケアから、軽度ではあるものの「痴呆症状」と診断された人を、居宅サービスで受け入れる必要がある。

また数の上では少ないものの、重度の認定者も増加しており、在宅で看取るターミナルケアに踏み込んだ訪問看護事業に期待する役割も大きくなるだろう。

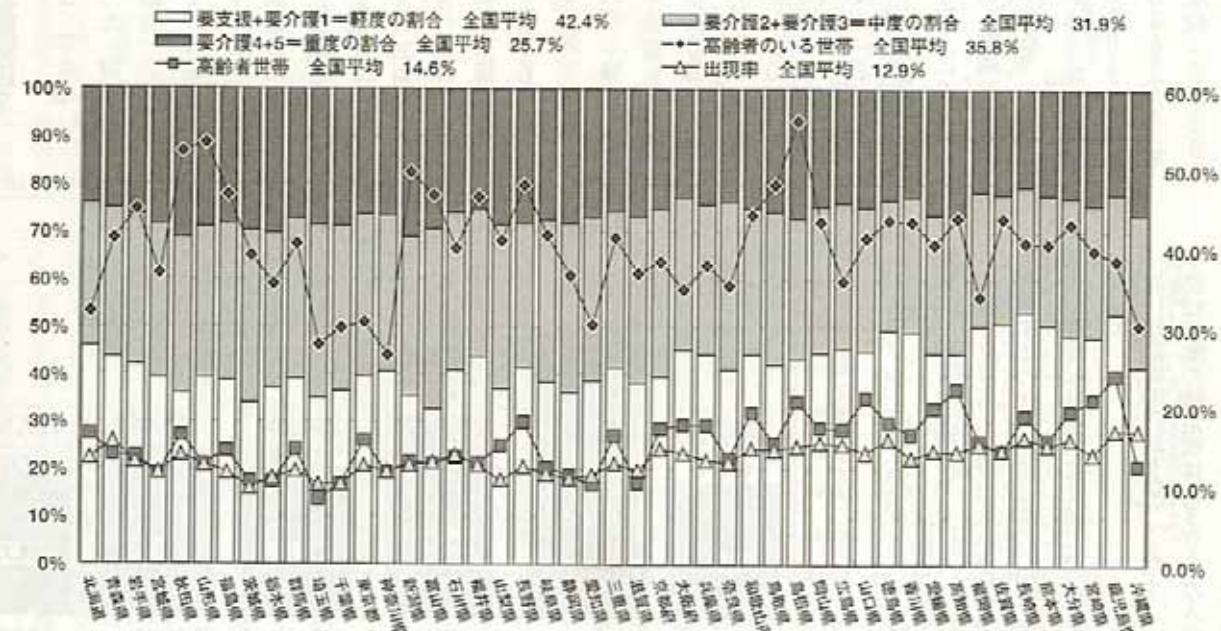
**高齢者世帯の割合で決まる
重度型の新潟、軽度型の鹿児島**

要介護等認定者の内訳を地方別に調べると、そこには明らかな地域差がみ

図3 新潟県スタイルと鹿児島県スタイルの推移



図4 出現率・要介護度・高齢者世帯との相関



資料：厚生労働省「平成13年国民生活基礎調査」及びハヤカワプランニングの独自調査に基づく

http://www.kaigokiki.com

Delphys

いつも笑顔で介護したい、
そんな「あなた」のためのサイトがあります。

便利な介護機器や用品を手に入れたいけれど、探しに行く時間がない。
そんな方のためのサイトです。
様々な介護情報も満載し、ただいまご紹介している商品情報は、
ていねいな解説付きで5,000点以上。
欲しい物が見つかったら手軽にネット購入もできます。

知りたい
介護機器・用品情報を
スピード検索。

2,000点以上の
介護用品を
ネット購入。

介護に役立つ
知恵やアイデアなど、
情報満載。



商品情報から最新のニュースまで、
介護のことはおまかせ。

介護機器情報
ホットライン
介護機器
情報ホットライン

お得な特典がいっぱいの
「特選! HOTショッピング ALL LIFE plus」
無料会員も大募集

株式会社 **デルフィス**

介護総研

〒102-8262 東京都千代田区九段南2-3-18
TEL: 03-5213-0032 FAX: 03-5213-2407
Eメール: info@kaigokiki.com

http://www.kaigokiki.com

られることを発見した(図3・4参照)。まず、新潟県の認定者の内訳を調べてみよう。「要介護4+5」の割合が35・5%と高く、全国平均の25・7%を10ポイント以上も上回っており、重度の割合が高い地域であることが伺える。このような「新潟スタイル」のエリアは、秋田県、茨城県、富山県などが挙げられる。

反対に軽度の割合が高い地域の代表が鹿児島県。「要支援+要介護1」の割合が52・9%とすば抜けて高い(全国平均42・4%)。同じ九州の長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県も「鹿児島スタイル」で、軽度の割合が高い。

このような地域差はなぜ見られるのだろうか。重度型の「新潟スタイル」の地域に共通するのは、高齢者が子どもと同居する世帯の割合が高く、高齢者のみで暮らす世帯の割合が低いこと。

必然的に介護の担い手が家族の中に求めやすいので、ヘルパーが必要となる時期が遅くなる。要支援や要介護1の軽い段階では、家族が介護すれば済んでしまっただ。

逆に、軽度型の「鹿児島スタイル」の地域は、高齢者のみで暮らす世帯の割合が多い。高齢者だけの世帯は、介護の担い手を家庭内に求めにくいので、軽度でもヘルパーを必要とする。その結果、要支援や要介護1の割合が高くなるのだ。

事業者は「世帯構造」の特徴をつかむことで、自分たちのエリアが「軽度型」なのか「重度型」なのかという特性を踏まえた事業展開が欠かせないと考えるだろう。

さて、次号では「居宅サービス」を受給する人のサービス利用の割合から分析を加えてみたい。■

【試算推計にあたって】

推計は、総務省統計局「国勢調査報告」及び国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」に基づき、準備要介護認定期間の半年間を含めた平成11年度、及び平成12年度、平成13年度の3期にわたる独自の要介護認定者調査と、国民健康保険中央会「認定者の状況(平成12年4月分〜平成14年3月分)」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告暫定(平成12年4月分〜平成14年3月分)」から、性別、年齢別、出現率に地域傾向を勘案し、今後予測される人口推計に対し男女別、3区分年齢別(「40〜64歳」、「65〜74歳」、「75歳以上」)に分けて要介護認定者数を試算推計した。

要介護認定者の数は、万単位として端数の処理を加えた。

プロフィール
早川 浩士
(はやかわひろし)



1963年新潟市生まれ。中央大学経済学部卒業。
(有)ハヤカワプランニング代表取締役。
http://www.5d.biglobe.ne.jp/hayakawa/
(株式会社野村総合研究所にて研究員勤務の後、平成3年に設立。平成14年度末で240件の市場調査を受託。
民間企業の経営コンサルティングにかかわる一方、高齢者実態調査、介護保険事業計画の策定に関与するとともに、特別介護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス、痴呆性高齢者グループホーム、有料老人ホーム、訪問介護など介護系事業のコンサルティングを実施。主著「介護事業の経営計画」(環境新聞社)、「介護保険データブック2001」(ぎょうせい)、共著「詳細介護保険ビジネスガイド」(日経BP社)等。「日経シニアビジネス」、「介護新聞」、「シルバー新報」等に執筆するとともに、各種団体、商工会議所等での介護保険事業のセミナーや講演活動も多い。